

Financial Section

5年間の要約財務データ

大和ハウス工業株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	2004	2003	2002	2001	2000
売上高	¥1,224,647	¥1,184,543	¥1,197,924	¥1,016,236	¥951,072
売上原価	963,457	936,860	945,473	794,170	736,309
販売費及び一般管理費	201,529	202,411	206,419	177,776	167,266
営業利益	59,660	45,271	46,031	44,289	47,497
経常利益	72,590	41,851	44,635	46,780	49,032
当期純利益(純損失)	37,256	91,388	5,216	6,256	17,450
有形固定資産	344,268	349,646	426,630	383,853	376,488
総資産	1,087,658	1,094,441	1,187,127	1,066,457	981,893
株主資本	493,049	483,684	582,438	613,867	617,421
1株当たり情報(単位：円)					
当期純利益(純損失)	68.16	167.06	9.55	12.05	33.52
希薄化後当期純利益					33.50
株主資本	902.32	884.55	1,066.63	1,182.01	1,188.63
ROE(%)	7.63	17.14	0.85	1.02	2.86

Contents

5年間の要約財務データ	61
連結貸借対照表	62
連結損益計算書	64
連結剰余金計算書	65
連結キャッシュ・フロー計算書	66
連結財務諸表作成の基本となる重要な事項	67
注記、セグメント情報等	69

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当期 (平成16年3月31日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)	増減()
(資産の部)			
流動資産	496,290	468,295	27,995
現金預金	141,605	104,083	37,522
受取手形・完成工事 未収入金及び売掛金	52,729	62,922	10,193
有価証券	64	201	136
未成工事支出金	31,592	28,745	2,847
販売用土地建物	219,214	220,751	1,537
その他たな卸資産	17,113	17,701	588
繰延税金資産	22,552	22,105	446
その他	13,190	13,755	564
貸倒引当金	1,771	1,971	200
固定資産	591,367	626,145	34,778
有形固定資産	344,268	349,646	5,377
建物・構築物	117,912	121,691	3,779
機械装置・運搬具	8,845	9,058	213
工具器具・備品	5,788	5,579	209
土地	210,677	212,311	1,634
建設仮勘定	1,043	1,004	39
無形固定資産	7,463	7,509	45
投資その他の資産	239,635	268,990	29,354
投資有価証券	76,090	49,679	26,410
長期貸付金	6,305	5,877	427
繰延税金資産	76,577	100,122	23,545
土地再評価に係る 繰延税金資産		41,211	41,211
その他	89,670	81,434	8,235
貸倒引当金	9,007	9,336	328
資産合計	1,087,658	1,094,441	6,782

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位：百万円)

科 目	当期	前期	増減 ()
	(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)	
(負債の部)			
流動負債	279,453	268,811	10,641
支払手形・工事未払金及び買掛金	122,440	116,902	5,538
短期借入金	550	2,800	2,250
一年以内返済予定の 長期借入金	51		51
未払金	55,399	58,638	3,238
未払法人税等	14,218	8,419	5,798
未成工事受入金	39,719	38,443	1,275
賞与引当金	12,837	9,768	3,068
完成工事補償引当金	4,864	4,180	683
その他	29,372	29,657	284
固定負債	295,762	319,188	23,426
社債		2,000	2,000
長期借入金	911	1,237	326
会員預り金	60,854	64,243	3,389
退職給付引当金	103,236	136,479	33,243
その他	130,760	115,228	15,531
(負債合計)	575,215	588,000	12,785
(少数株主持分)			
少数株主持分	19,393	22,756	3,363
(資本の部)			
資本金	110,120	110,120	
資本剰余金	147,756	147,755	1
利益剰余金	313,214	289,840	23,374
土地再評価差額金	86,199	60,408	25,790
その他有価証券評価差額金	12,957	776	12,181
為替換算調整勘定	916	881	35
自己株式	3,883	3,517	365
(資本合計)	493,049	483,684	9,365
負債、少数株主持分及び資本合計	1,087,658	1,094,441	6,782

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	前期 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	増減()
売上高	1,224,647	1,184,543	40,104
売上原価	963,457	936,860	26,596
売上総利益	261,190	247,683	13,507
販売費及び一般管理費	201,529	202,411	881
営業利益	59,660	45,271	14,389
営業外収益	(16,902)	(5,524)	(11,377)
受取利息配当金	650	546	104
持分法による投資利益	2,383	277	2,105
その他営業外収益	13,867	4,700	9,167
営業外費用	(3,972)	(8,945)	(4,972)
支払利息	422	722	299
その他営業外費用	3,549	8,222	4,672
経常利益	72,590	41,851	30,739
特別利益	6,633	15,725	9,092
特別損失	11,327	212,734	201,406
税金等調整前当期純利益(純損失)	67,896	155,157	223,053
法人税、住民税及び事業税	10,409	17,792	7,383
法人税等調整額	19,199	81,370	100,569
少数株主利益(損失)	1,031	191	1,222
当期純利益(純損失)	37,256	91,388	128,644

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)		前 期 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	147,755	147,755	147,755	147,755
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	1	1		
資本剰余金期末残高		147,756		147,755
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	289,840	289,840	387,590	387,590
利益剰余金増加高				
当期純利益	37,256	37,256		
利益剰余金減少高				
当期純損失			91,388	
配当金	5,457		5,460	
役員賞与			18	
土地再評価差額金取崩額	8,425	13,882	883	97,750
利益剰余金期末残高		313,214		289,840

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当期 (平成 15 年 4 月 1 日～ 平成 16 年 3 月 31 日)	前期 (平成 14 年 4 月 1 日～ 平成 15 年 3 月 31 日)	増減 ()
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (純損失)	67,896	155,157	223,053
減価償却費	15,165	21,386	6,221
退職給付引当金の増減額	30,066	85,001	115,068
受取利息及び受取配当金	650	546	104
支払利息	422	722	299
持分法による投資利益	2,383	277	2,105
固定資産除売却損	1,138	3,712	2,574
固定資産減損損失	369		369
有形固定資産臨時償却		75,183	75,183
投資有価証券評価損	60	9,773	9,712
ゴルフ会員権評価損	62	146	84
売上債権の減少額	9,568	3,570	5,997
たな卸資産の増減額	13,447	32,871	46,319
未成工事受入金の増加額	3,638	4,259	621
仕入債務の増減額	9,617	31,453	41,070
その他	12,175	2,752	14,928
小 計	73,567	46,441	27,126
利息及び配当金の受取額	1,214	1,055	158
利息の支払額	451	808	356
法人税等の支払額	4,671	6,229	1,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,658	40,459	29,199
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出	21,646	26,464	4,817
有形固定資産の売却による収入	2,206	1,243	962
投資有価証券の取得による支出	2,788	5,543	2,755
投資有価証券の売却による収入	220	2,813	2,593
連結子会社株式の取得による支出	558		558
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	640		640
新規連結子会社の取得による収入		1,488	1,488
敷金・保証金の増加額	4,027	5,414	1,386
その他	1,297	4,559	3,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,936	27,315	1,379
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	250	52,005	51,755
長期借入金の増減額	37	237	275
自己株式の買取と売却による収支差額	108	200	91
親会社による配当金の支払額	5,457	5,460	2
少数株主への配当金の支払額	271	284	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,125	57,713	51,587
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額	37,596	44,569	82,166
現金及び現金同等物の期首残高	103,949	148,519	44,569
現金及び現金同等物の期末残高	141,546	103,949	37,596

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当期に子会社から関連会社に異動した2社を含め、子会社30社を連結しています。

2. 持分法の適用に関する事項

当期に子会社から関連会社に異動した2社を含め、関連会社14社について持分法を適用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社のうち、3社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たり、1社については、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しています。また、2社については、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。

ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの ……主として決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ……移動平均法による原価法

デリバティブ ……時価法

たな卸資産

未成工事支出金 ……個別法に基づく原価法

販売用土地建物 ……個別法に基づく原価法（但し、自社造成の宅地は団地別総平均法に基づく原価法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用

無形固定資産 ……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ……営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上

賞与引当金 ……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上

完成工事補償引当金 ……当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上

退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上
数理計算上の差異は発生の連結会計年度に一括処理

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 ……税抜方式

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

原則として発生日以降5年間で均等して償却していますが、金額に重要性がないものについては発生した期に一括して償却しています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当期中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

会計方針の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことにもとない、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は369百万円減少しています。また、当該変更のセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。

注 記

(連結貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	331,276 百万円	332,606 百万円
2. 保証債務	(70,784 百万円)	(80,033 百万円)
子会社の入居預り金に対する保証債務	1 百万円	59 百万円
関連会社のための保証債務	1,782 百万円	1,877 百万円
住宅ローン等利用者のための保証債務	68,728 百万円	77,870 百万円
従業員の持家のための保証債務	30 百万円	32 百万円
従業員の金融機関からの借入に対する保証債務	241 百万円	194 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	1,057 百万円	1,483 百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他営業外収益の主な内訳	(当 期)	(前 期)
退職給付数理差異償却	9,484 百万円	百万円
2. その他営業外費用の主な内訳	(当 期)	(前 期)
退職給付数理差異償却	百万円	4,925 百万円
3. 特別利益・特別損失の主な内訳	(当 期)	(前 期)
(1) 特別利益		
固定資産売却益	497 百万円	224 百万円
投資有価証券売却益	155 百万円	190 百万円
ゴルフ会員権売却益	4 百万円	百万円
過去勤務債務償却益	百万円	6,736 百万円
厚生年金基金代行部分返上益	百万円	8,574 百万円
退職給付信託数理差異償却	5,975 百万円	百万円

	(当 期)	(前 期)
(2) 特別損失		
固定資産除売却損	1,138 百万円	3,712 百万円
固定資産臨時償却	百万円	75,183 百万円
固定資産減損損失	369 百万円	百万円
退職給付会計基準変更時差異償却	百万円	8,779 百万円
退職給付未認識数理差異一括償却	百万円	49,887 百万円
退職給付債務割引率変更数理差異 一括償却	百万円	31,733 百万円
販売用土地建物評価損	3,284 百万円	22,900 百万円
ホームセンター閉店費用	2,637 百万円	百万円
サブリース転貸損失	3,502 百万円	百万円
関係会社整理損	百万円	2,144 百万円
関係会社貸倒引当金繰入額	百万円	785 百万円
投資有価証券評価損	60 百万円	9,773 百万円
投資有価証券売却損	56 百万円	67 百万円
長期貸付金貸倒損失	百万円	4,082 百万円
長期貸付金貸倒引当金繰入額	百万円	3,338 百万円
ゴルフ会員権評価損	62 百万円	146 百万円
ゴルフ会員権売却損	1 百万円	78 百万円
役員退職慰労金	213 百万円	120 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金預金勘定	141,605 百万円	104,083 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	59 百万円	133 百万円
現金及び現金同等物	141,546 百万円	103,949 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	住宅事業	商業建築事業	観光事業	ホームセンター事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高	797,627	270,002	53,612	56,068	47,337	1,224,647		1,224,647
(1) 外部顧客に対する売上高								
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,003	6,985		1,158	50,428	61,576	(61,576)	
計	800,630	276,988	53,612	57,226	97,766	1,286,223	(61,576)	1,224,647
営業費用	752,365	256,319	53,530	57,088	94,942	1,214,246	(49,259)	1,164,986
営業利益	48,265	20,668	81	138	2,823	71,977	(12,316)	59,660
. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	396,552	212,234	102,739	36,778	72,961	821,267	266,391	1,087,658
減価償却費	4,821	2,770	1,530	647	3,628	13,398	1,766	15,165
資本的支出	6,687	4,465	2,271	2,097	4,916	20,439	(331)	20,107

前期（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	住宅事業	商業建築事業	観光事業	ホームセンター事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高	789,324	245,999	51,903	51,219	46,097	1,184,543		1,184,543
(1) 外部顧客に対する売上高								
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,656	2,014		940	51,019	56,630	(56,630)	
計	791,980	248,013	51,903	52,159	97,116	1,241,173	(56,630)	1,184,543
営業費用	752,845	230,382	55,872	51,854	94,543	1,185,498	(46,226)	1,139,271
営業利益	39,134	17,631	3,968	305	2,573	55,675	(10,403)	45,271
. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	394,119	211,168	98,803	35,196	78,976	818,262	276,178	1,094,441
減価償却費	5,287	2,604	6,333	591	4,774	19,592	1,793	21,386
資本的支出	6,983	8,114	2,164	2,317	3,777	23,357	1,354	24,711

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、観光事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

3. 各事業区分に属する主要内容

住宅事業	戸建住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート等）、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
商業建築事業	各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
観光事業	リゾートホテル、ゴルフ場事業
ホームセンター事業	ホームセンター事業
その他事業	建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期 12,045 百万円、前期 10,403 百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び当社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 269,586 百万円、前期 278,588 百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。
6. 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用したことにより、従来の方によった場合に比べて、当期末の資産は商業建築事業セグメントにおいて 181 百万円減少しています。

2. 所在地別セグメント情報

当期（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも 90% を超えているため、記載を省略しました。

前期（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも 90% を超えているため、記載を省略しました。

3. 海外売上高

当期（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10% 未満であるため記載を省略しました。

前期（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10% 未満であるため記載を省略しました。

リース取引

1. 所有権移転外ファイナンス・リース

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (当期)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
建物・構築物	10,055 百万円	5,647 百万円	百万円	4,407 百万円
機械装置・運搬具	1,768 百万円	526 百万円	183 百万円	1,058 百万円
工具器具・備品	10,288 百万円	5,439 百万円	百万円	4,849 百万円
合計	22,111 百万円	11,613 百万円	183 百万円	10,315 百万円

(前期)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
建物・構築物	10,006 百万円	4,193 百万円	百万円	5,813 百万円
機械装置・運搬具	1,306 百万円	479 百万円	百万円	827 百万円
工具器具・備品	9,311 百万円	4,874 百万円	百万円	4,436 百万円
合計	20,624 百万円	9,546 百万円	百万円	11,077 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	(当期)	(前期)
1年内	4,607 百万円	4,561 百万円
1年超	5,707 百万円	6,516 百万円
合計	10,315 百万円	11,077 百万円

リース資産減損勘定の残高 183 百万円 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。

(3) 当期支払リース料

	(当期)	(前期)
支払リース料 (減価償却費相当額)	5,330 百万円	4,815 百万円
減損損失	183 百万円	百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース

[借手側]

未経過リース料

	(当期)	(前期)
1年内	29,141 百万円	25,455 百万円
1年超	355,726 百万円	313,820 百万円
合計	384,867 百万円	339,275 百万円

[貸手側]

未経過リース料

	(当期)	(前期)
1年内	24,009 百万円	19,289 百万円
1年超	334,615 百万円	269,724 百万円
合計	358,625 百万円	289,014 百万円

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
販売用土地評価損	12,161 百万円	15,256 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	5,668 百万円	3,403 百万円
未払事業税	1,328 百万円	769 百万円
その他	3,393 百万円	2,676 百万円
合 計	22,552 百万円	22,105 百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	41,316 百万円	55,498 百万円
固定資産未実現利益	6,780 百万円	7,503 百万円
固定資産臨時償却	28,807 百万円	30,298 百万円
その他	11,239 百万円	9,702 百万円
小計	88,144 百万円	103,003 百万円
評価性引当額	763 百万円	百万円
資産合計	87,381 百万円	103,003 百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	2,004 百万円	2,038 百万円
その他有価証券評価差額金	8,729 百万円	722 百万円
その他	69 百万円	118 百万円
負債合計	10,804 百万円	2,880 百万円
繰延税金資産純額	76,577 百万円	100,122 百万円
土地再評価に係る繰延税金資産	百万円	41,211 百万円

有価証券

当期（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
国債・地方債等	62 百万円	62 百万円	0 百万円
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
国債・地方債等	35 百万円	35 百万円	0 百万円
合 計	98 百万円	98 百万円	0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株 式	17,324 百万円	38,934 百万円	21,609 百万円
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株 式	1,198 百万円	1,098 百万円	100 百万円
合 計	18,523 百万円	40,032 百万円	21,509 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	
（店頭売買株式を除く）	5,734 百万円
合 計	5,734 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

債 券	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
国債・地方債等	65 百万円	25 百万円	10 百万円	百万円
合 計	65 百万円	25 百万円	10 百万円	百万円

前期（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
国債・地方債等	189 百万円	189 百万円	0 百万円
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
国債・地方債等	74 百万円	74 百万円	0 百万円
合 計	264 百万円	264 百万円	0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株 式	4,808 百万円	7,704 百万円	2,895 百万円
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株 式	13,287 百万円	12,168 百万円	1,118 百万円
合 計	18,095 百万円	19,872 百万円	1,776 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	
（店頭売買株式を除く）	5,853 百万円
合 計	5,853 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

債 券	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
国債・地方債等	202 百万円	63 百万円	百万円	百万円
社 債	百万円	百万円	200 百万円	百万円
合 計	202 百万円	63 百万円	200 百万円	百万円

デリバティブ取引

該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

その他、当社においては退職給付信託を設定しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	(当期)	(前期)
(1) 退職給付債務	207,237 百万円	199,596 百万円
(2) 年金資産	95,939 百万円	61,022 百万円
(3) 退職給付信託	8,138 百万円	2,162 百万円
(4) 未積立退職給付債務	103,159 百万円	136,412 百万円
(5) 連結貸借対照表計上額純額	103,159 百万円	136,412 百万円
(6) 前払年金費用	77 百万円	67 百万円
(7) 退職給付引当金	103,236 百万円	136,479 百万円

(当期)

(注)1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(前期)

(注)1. 当社及び一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。なお、当期末における返還相当額は、38,040百万円です。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	(当期)	(前期)
(1) 勤務費用	11,646 百万円	10,845 百万円
(2) 利息費用	4,855 百万円	7,181 百万円
(3) 期待運用収益	3 百万円	3,180 百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	百万円	8,779 百万円
(5) 数理計算上の差異の処理額	15,459 百万円	86,546 百万円
(6) 過去勤務債務の処理額	百万円	6,736 百万円
(7) 退職給付費用	1,039 百万円	103,435 百万円
(8) 厚生年金基金代行部分返上益	百万円	8,574 百万円
計	1,039 百万円	94,861 百万円

(当期)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。

(前期)

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当期)	(前期)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	厚生年金基金制度については、期間定額基準。退職一時金制度については、親会社はポイント基準、連結子会社は期間定額基準。	厚生年金基金制度については、期間定額基準。退職一時金制度については、親会社はポイント基準、連結子会社は期間定額基準。
(2) 割引率	2.5%	2.5%
(3) 期待運用収益率	主として0%	3.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年(発生の期に一括処理しています。)	1年(発生の期に一括処理しています。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数		3年